



# 山形県公報

平成29年12月26日 (火)

号 外 (35)

## 目 次

### 告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) …… 1

## 告 示

### 山形県告示第863号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成28年度決算状況及び平成29年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成28年度決算状況及び平成29年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成29年12月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成28年度の決算状況及び平成29年度上半期の決算状況、公営企業会計については、平成28年度の決算状況及び平成29年度上半期の業務の状況となります。

第1 平成28年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成28年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、5,987億528万5千円、歳入総額は、5,916億4,536万5千円であり、歳入歳出総額の差引(形式収支)は70億5,991万5千円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源32億7,753万5千円を差し引きますと、実質収支は37億8,238万5千円となり、前年度の47億4,790万5千円を下回りました。

第1表

平成28年度一般会計決算収支

(単位：千円)

区	分	平成28年度決算額(A)	平成27年度決算額(B)	比較増減(A) - (B)
1 歳入	総額	598,705,287	599,914,112	△ 1,208,825
2 歳出	総額	591,645,369	590,766,550	878,819
3 歳入	歳出差引額	7,059,919	9,147,562	△ 2,087,643
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	3,277,531	2,500,706	776,825
	(3) 事故繰越し繰越額	—	1,898,948	△ 1,898,948
	計	3,277,531	4,399,654	△ 1,122,123
5 実質収支	額	3,782,388	4,747,908	△ 965,520

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成28年度におきましては、歳入は前年度の決算額を下回った一方で、歳出は前年度の決算額を上回り、実質収支の黒字額が減少し、単年度収支は赤字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移(一般会計)

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歳入	597,142,981	614,142,649	592,689,731	599,914,112
歳出	588,377,221	600,802,866	581,392,889	590,766,550	591,645,369
歳入歳出繰り越すべき財源	8,765,761	13,339,783	11,296,842	9,147,562	7,059,919
翌年度へ繰り越す	5,412,528	9,848,004	7,371,058	4,399,654	3,277,531
実質収支	3,353,233	3,491,779	3,925,784	4,747,908	3,782,388
前年度剰余金	3,526,611	3,353,233	3,491,779	3,925,784	4,747,908
単年度収支	△173,378	138,546	434,005	822,124	△965,520
対前年度増加率	歳入	% △3.2	% △3.5	% 1.2	% △0.2
	歳出	% △3.6	% 2.1	% △3.2	% 1.6

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は5,987億528万余円で、予算額に対し94.7パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに由来するものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、12億882万余円、0.2パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、税率引上げの影響の平準化により地方消費税が減少した一方で、税率引上げにより法人事業税が増加したこと等により、1.3パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し0.3ポイント上昇しました。

ロ 地方交付税は、臨時財政対策債から普通交付税への振替えが進んだこと等により、1.7パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し0.5ポイント上昇しました。

ハ 国庫支出金は、政府の地方創生関連交付金が減少した一方で、国の補正予算に伴う臨時特例交付金が増加したこと等により、2.8パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し0.4ポイント上昇しました。

ニ 県債は、土木公共事業費債が増加した一方で、臨時財政対策債が減少したこと等により、2.0パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.2ポイント低下しました。

第3表

平成28年度一般会計歳入予算額及び決算額

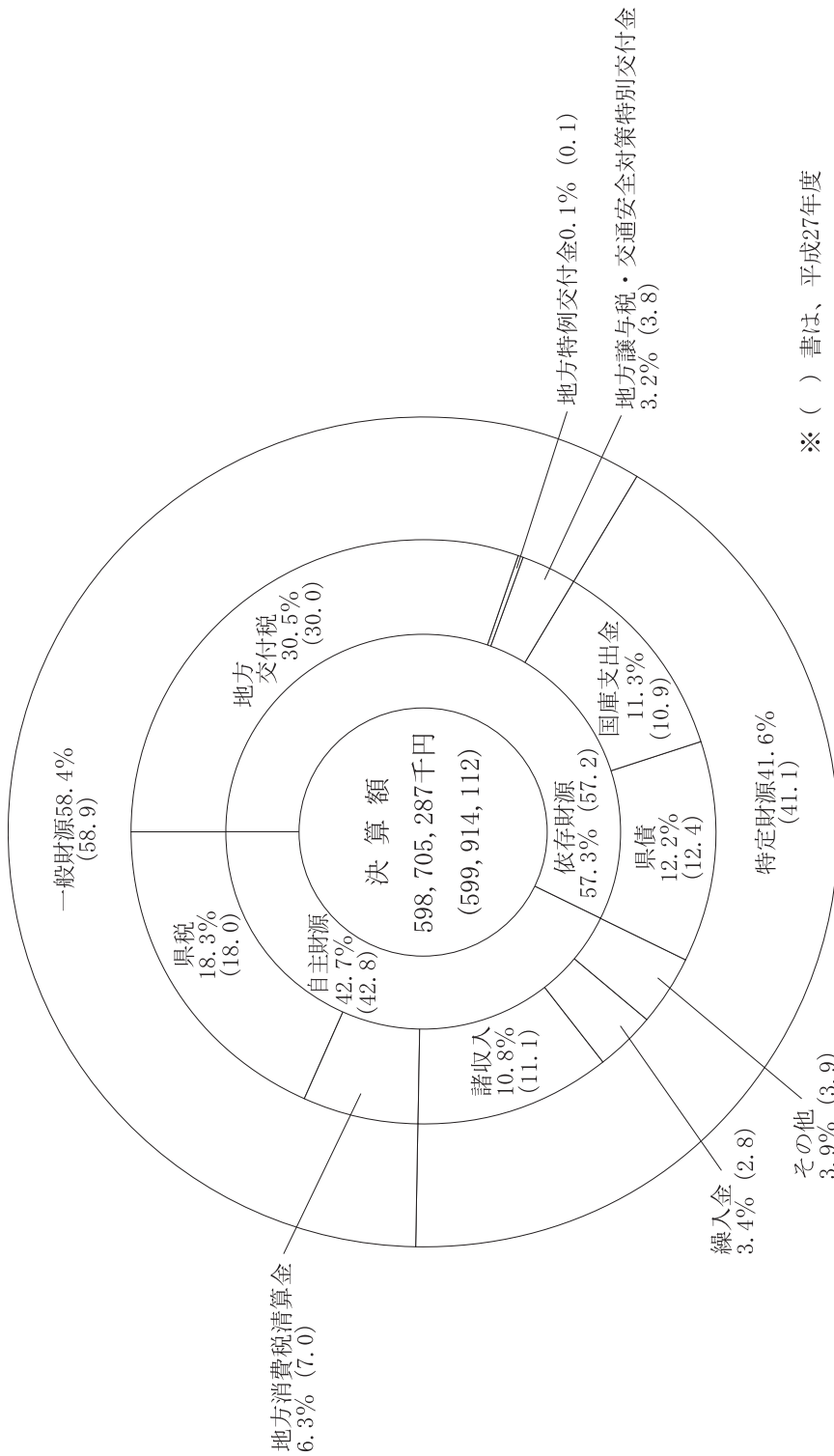
(単位：千円)

区分	平成28年度			年度		平成27年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比	決算 率			
一 歳入								
1 県税	109,000,000	109,362,786	362,786		18.3	107,957,273	1,405,513	1.3
2 地方消費税清算金	37,852,000	37,852,211	211		6.3	42,260,055	△4,407,843	△10.4
3 地方譲与税	18,692,815	18,692,815	0		3.1	22,068,512	△3,375,697	△15.3
4 地方特例交付金	349,893	349,893	0		0.1	329,032	20,861	6.3
5 地方交付税	182,800,557	182,800,557	0		30.5	179,742,755	3,057,802	1.7
6 交通安全対策特別交付金	432,112	432,112	0		0.1	447,405	△15,293	△3.4
7 分担金及び負担金	5,914,649	5,888,643	△26,006		1.0	4,223,010	1,665,633	39.4
8 使用料及び手数料	7,232,311	7,224,472	△7,839		1.2	6,467,237	757,235	11.7
9 国庫支出金	86,282,306	67,411,109	△18,871,197		11.3	65,595,647	1,815,462	2.8
10 財産収	867,931	969,408	101,477		0.2	1,226,120	△256,711	△20.9
11 寄附金	169,863	173,081	3,218		0.0	211,195	△38,114	△18.0
12 繰入	20,565,873	20,427,117	△138,756		3.4	16,676,682	3,750,435	22.5
13 繰越	9,147,561	9,147,562	1		1.5	11,296,842	△2,149,280	△19.0
14 諸収	65,746,114	64,764,193	△981,921		10.8	66,745,847	△1,981,654	△3.0
15 県債	87,103,128	73,209,328	△13,893,800		12.2	74,666,500	△1,457,172	△2.0
歳入合計	632,157,113	598,705,287	△33,451,826		100.0	599,914,112	△1,208,825	△0.2

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第1図

平成28年度一般会計歳入決算額構成比



※ ( ) 書は、平成27年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、5,916億4,536万余円で、予算額に対して93.6パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額359億3,407万余円を差し引くと、実質的な不用額は、45億7,767万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、8億7,881万余円、0.1パーセントの増加となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 総務費は、災害時通信ネットワークの再整備及び山形駅西口拠点施設の用地取得による増加等により、36.5パーセントの増加となりました。

ロ 商工費は、商工業振興資金貸付金の減少等により、7.6パーセントの減少となりました。

ハ 土木費は、政府の経済対策等による道路橋りょう整備費及び吉野川復緊急事業費の増加等により、3.2パーセントの増加となりました。

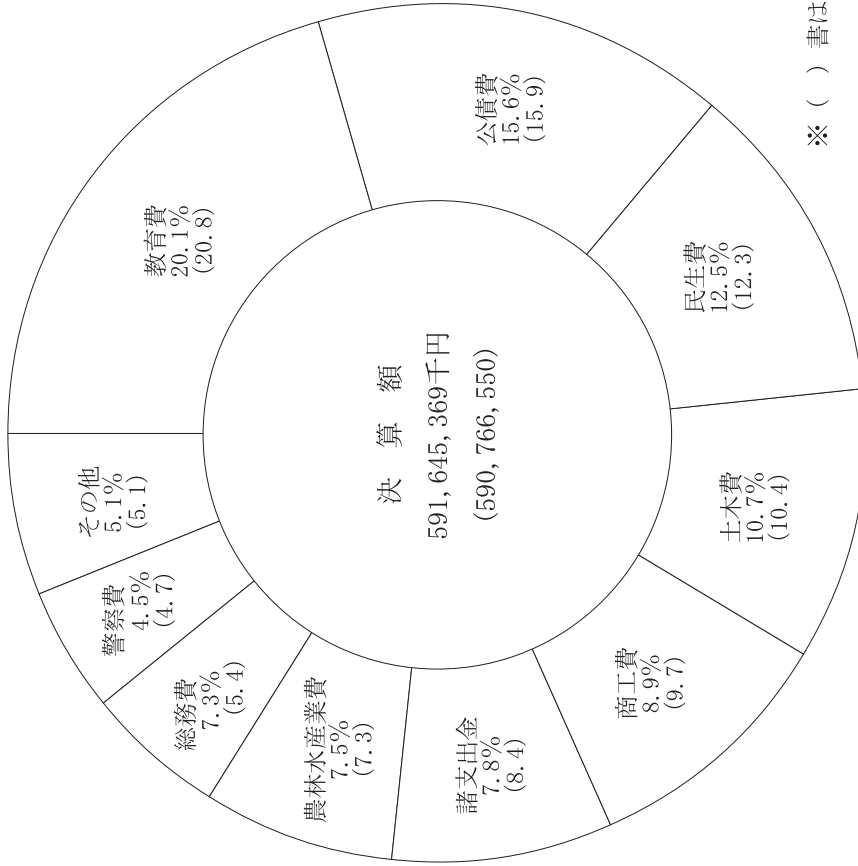
第4表 平成28年度一般会計目的別予算額及び決算額 (単位：千円)

区 分	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度 決算額 (C)	比 較 増 減 (B)-(C) (D)	対 前 年 度 増加率(D)/(C) %
	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 (A)-(B)			
二 歳 出						
1 議 会 費	1,125,673	1,118,855	6,818	1,106,881	11,974	1.1
2 総 務 費	44,197,277	43,350,345	846,933	31,753,541	11,596,804	36.5
3 民 生 費	75,537,886	73,902,197	1,635,688	72,644,741	1,257,457	1.7
4 衛 生 費	22,958,803	22,647,979	310,824	23,096,826	△ 448,846	△ 1.9
5 労 働 費	3,141,877	3,000,358	141,519	2,632,345	368,012	14.0
6 農 林 水 産 業 費	61,839,705	44,512,739	17,326,965	43,242,285	1,270,454	2.9
7 商 工 費	53,028,088	52,707,760	320,328	57,052,607	△ 4,344,847	△ 7.6
8 土 木 費	80,392,164	63,599,179	16,792,985	61,644,009	1,955,171	3.2
9 警 察 費	26,774,879	26,660,866	114,013	27,622,176	△ 961,310	△ 3.5
10 教 育 費	119,631,995	119,014,216	617,779	122,684,105	△ 3,669,889	△ 3.0
11 災 害 復 旧 費	5,072,603	2,814,708	2,257,895	4,186,217	△ 1,371,508	△ 32.8
12 公 債 費	92,328,559	92,321,208	7,351	93,719,835	△ 1,398,627	△ 1.5
13 諸 支 出 金	46,103,927	45,994,957	108,970	49,380,983	△ 3,386,026	△ 6.9
14 予 備 費	23,676	—	23,676	—	—	—
歳 出 合 計	632,157,113	591,645,369	40,511,744	590,766,550	878,819	0.1

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第2図

平成28年度一般会計目的別決算額構成比



※ ( ) 書は、平成27年度

2 特別会計

平成28年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,489億4,182万余円に対し、歳入決算額1,504億6,904万余円、歳出決算額1,476億3,360万余円となり、歳入歳出差引額(形式収支)で28億3,544万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源1億6,234万余円を差し引きますと、実質収支は26億7,309万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

## 平成28年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰り越す べき財源 (E)	実質収支額 (D) - (E)
公債管理金	138,906,613	138,906,614	138,902,477	4,137	-	4,137
市町村振興資金	1,466,692	1,466,693	1,413,293	53,400	-	53,400
母子父子寡婦福祉資金	343,523	610,858	247,803	363,055	-	363,055
小規模企業者等設備導入資金	1,134,759	1,895,227	1,083,287	811,940	-	811,940
土地取得事業	481,650	959,172	434,372	524,800	44,204	480,596
農業改良資金	138,800	378,292	98,367	279,925	-	279,925
沿岸漁業改善資金	30,655	116,906	3,486	113,420	-	113,420
林業改善資金	206,510	221,129	69,970	151,159	-	151,159
流域下水道事業	4,807,821	4,515,615	3,993,227	522,388	118,143	404,245
港湾整備事業	1,424,803	1,398,541	1,387,320	11,222	-	11,222
計	148,941,826	150,469,047	147,633,602	2,835,445	162,347	2,673,098

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

## 3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

## (1) 決算収支の状況

平成28年度の普通会計決算額は、歳入5,808億5,130万余円、歳出5,720億1,434万余円となり、前年度と比較すると、歳入は6億5,431万余円、0.1パーセントの増加となり、歳出は33億776万余円、0.6パーセントの増加となりました。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、88億3,695万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源50億5,456万余円を控除した実質収支は、37億8,238万余円の黒字となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9億6,552万余円の赤字となり、財政調整基金への積立金23億7,743万余円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩額71億1,300万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、57億108万余円の赤字となりました。



第6表

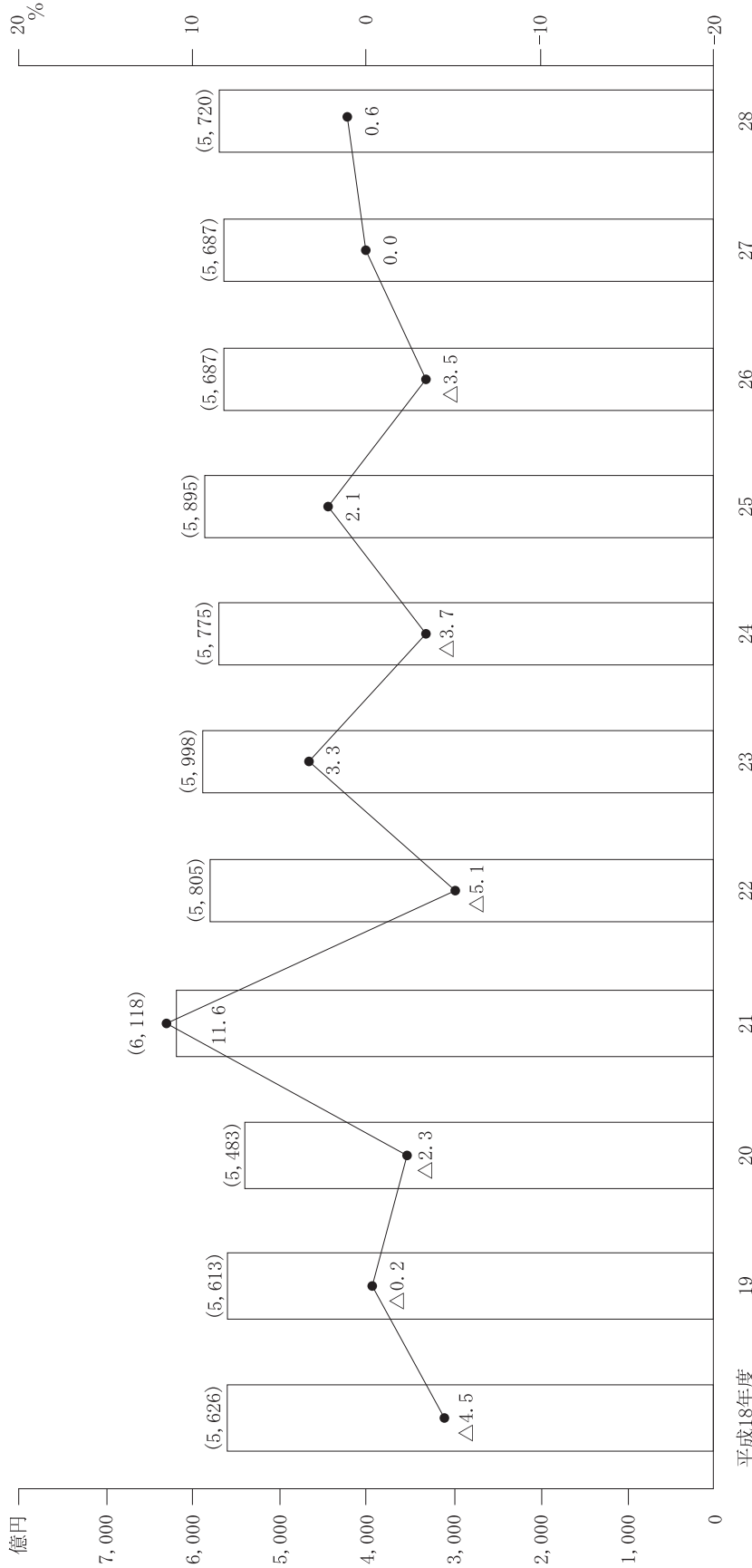
## 最近5箇年の決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額(A)	588,292,537	605,022,823	582,149,348	580,196,981	580,851,300
歳出総額(B)	577,462,412	589,476,421	568,650,826	568,706,578	572,014,345
形式収支(A)-(B)(C)	10,830,125	15,546,402	13,498,522	11,490,403	8,836,955
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	7,476,892	12,054,623	9,572,738	6,742,495	5,054,567
実質収支(C)-(D)(E)	3,353,233	3,491,779	3,925,784	4,747,908	3,782,388
単年度収支(F)	△173,378	138,546	434,005	822,124	△965,520
積立金(G)	1,768,079	1,682,050	1,752,375	1,973,245	2,377,439
繰上償還(H)	593,425	—	—	—	—
積立金取り崩し(I)	—	—	—	1,734,000	7,113,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	2,188,126	1,820,596	2,186,380	1,061,369	△5,701,081

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、5,808億5,130万余円で、前年度と比較し、6億5,431万余円、0.1パーセントの増加となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方交付税等の合算額）は、地方譲与税の減少等により、0.5パーセント減少し、構成比は、前年度の57.0パーセントから56.7パーセントへ低下しました。国庫支出金の構成比については、前年度の11.4パーセントから11.6パーセントへ0.2ポイント上昇しました。また、県債の構成比は、前年度の12.9パーセントから12.6パーセントへ0.3ポイント低下しました。

第7表

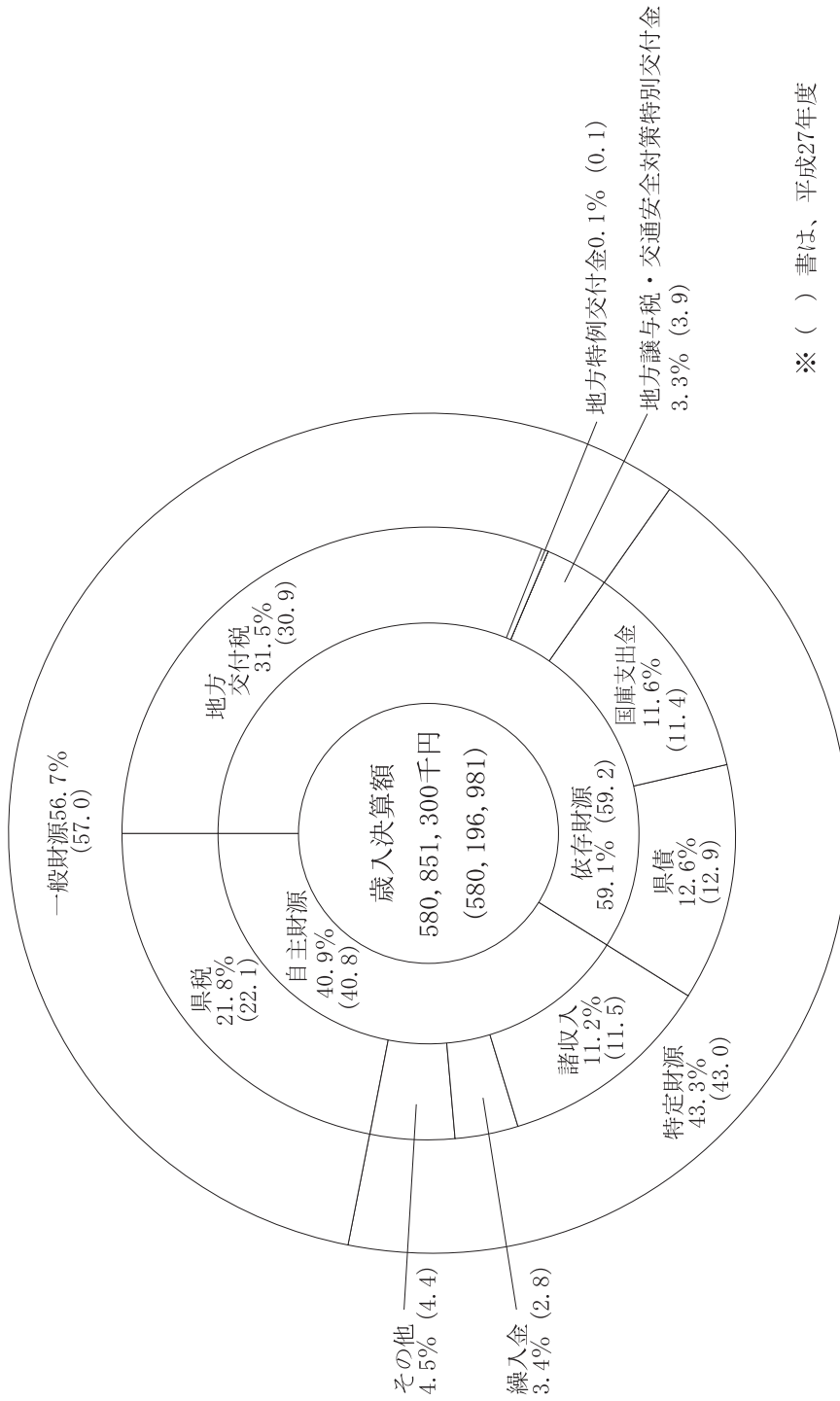
## 平成28年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区	分	平成28年度		平成27年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	1 県	126,637,674	21.8	127,974,330	22.1
2	2 地方譲与税	18,692,815	3.2	22,068,512	3.8
3	3 地方特例交付金	349,893	0.1	329,032	0.1
4	4 地方交付税	182,800,557	31.5	179,742,755	30.9
5	5 交通安全対策特別交付金	432,112	0.1	447,405	0.1
6	6 分担金及び負担金	6,426,057	1.1	4,924,959	0.8
7	7 使用料及び手数料	7,168,849	1.2	6,394,310	1.1
8	8 国庫支出金	67,549,345	11.6	65,925,527	11.4
9	9 財産収入	969,477	0.2	1,226,187	0.2
10	10 寄附金	173,081	0.0	211,195	0.0
11	11 繰入金	19,845,114	3.4	15,960,471	2.8
12	12 繰越金	11,490,403	2.0	13,498,522	2.3
13	13 諸収入	64,906,595	11.2	66,647,276	11.5
14	14 県債	73,409,328	12.6	74,846,500	12.9
	計	580,851,300	100.0	580,196,981	100.0
					対前年度増加率 %
					△ 1.0
					△ 15.3
					6.3
					1.7
					△ 3.4
					30.5
					12.1
					2.5
					△ 20.9
					△ 18.0
					24.3
					△ 14.9
					△ 2.6
					△ 1.9
					0.1
					△ 0.3

第4図

平成28年度普通会計目的別決算額構成比



※ ( ) 書は、平成27年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,720億1,434万余円で、前年度と比較し、33億776万余円、0.6パーセントの増加となりました。目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較し、総務費は災害時通信ネットワークの再整備及び山形駅西口拠点施設の用地取得による増加等により、39.9パーセントの増加となりました。また、商工費は、商工業振興資金貸付金の減少等により、前年度と比較し、12.3パーセントの減少となりました。性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、職員数の減少に伴う給料の減少等により、1.0パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、政府の経済対策に伴う公共事業の増加等により、12.0パーセントの増加となりました。

第8表

平成28年度普通会計目的別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成28年度		平成27年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	議会	1,115,025	0.2	1,103,292	0.2
2	総務	41,006,968	7.2	29,319,495	5.2
3	民生	75,111,902	13.1	73,980,187	13.0
4	衛生	27,496,012	4.8	25,708,359	4.5
5	労働	3,844,037	0.7	3,868,177	0.7
6	林業	45,077,202	7.9	43,635,983	7.7
7	水産	54,945,719	9.6	62,680,372	11.0
8	工業	63,434,207	11.1	58,656,480	10.3
9	土木	26,490,344	4.6	27,456,491	4.8
10	警察	119,048,554	20.8	122,678,062	21.6
11	教育	2,814,708	0.5	4,186,217	0.7
12	災害復旧	91,013,203	15.9	92,296,073	16.2
13	公債	20,616,464	3.6	23,137,390	4.1
	その他	572,014,345	100.0	568,706,578	100.0
	計				

第9表

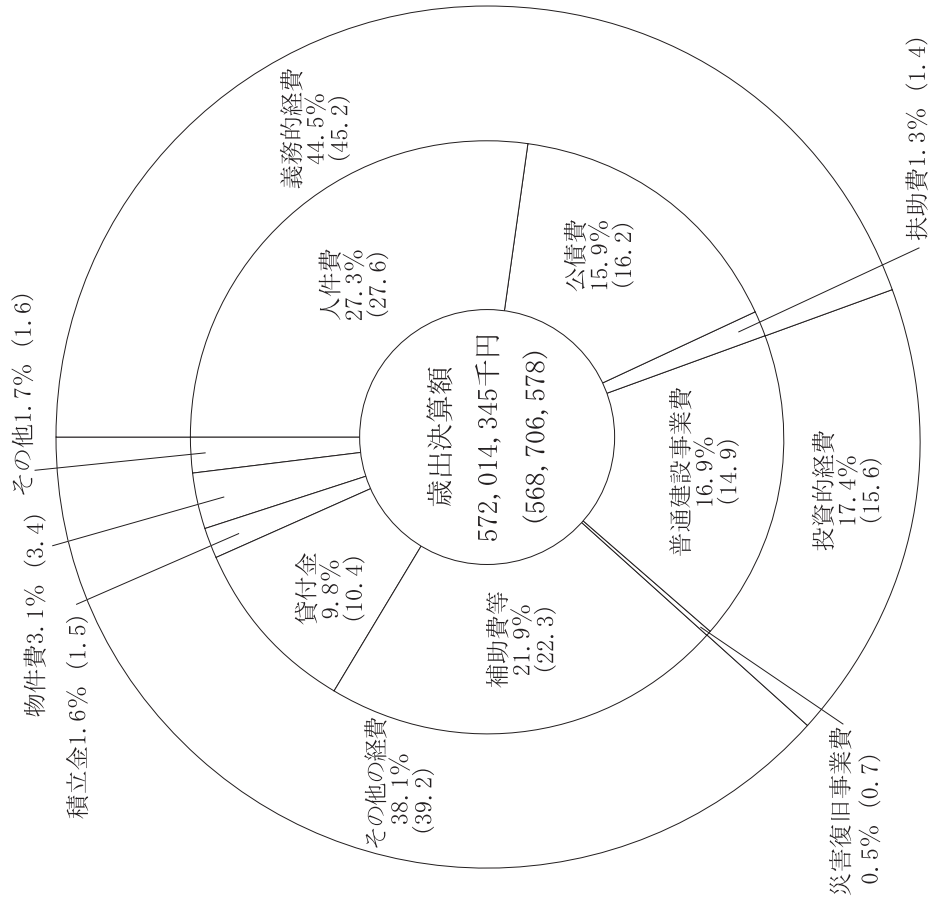
平成28年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成28年度			平成27年度		
		決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %	決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %
1	義務的経費	254,599,046	44.5	△ 1.0	257,147,933	45.2	0.7
(1)	人件費	159,009,278	27.3	△ 0.7	157,114,070	27.6	1.8
(2)	扶助費	7,642,192	1.3	△ 1.9	7,792,073	1.4	1.5
(3)	公債償還費	90,947,576	15.9	△ 1.4	92,241,790	16.2	△ 1.1
2	投資的経費	99,486,393	17.4	12.0	88,864,557	15.6	△ 11.1
(1)	普通建設事業費	96,671,685	16.9	14.2	84,678,340	14.9	△ 6.9
う	ち補助事業費	47,381,559	8.3	17.2	40,421,442	7.1	△ 16.1
(2)	災害復旧事業費	36,434,006	6.4	7.2	33,982,981	6.0	3.0
(3)	失業対策事業費	2,814,708	0.5	△ 32.8	4,186,217	0.7	△ 53.4
3	その他の経費	—	—	—	—	—	—
(1)	物の修繕費	17,620,394	3.1	△ 9.5	19,473,424	3.4	2.7
(2)	維持補助費	8,590,701	1.5	13.6	7,560,211	1.3	△ 19.4
(3)	積立金	125,235,233	21.9	△ 1.2	126,767,880	22.3	14.1
(4)	積立金	8,967,997	1.6	10.0	8,152,598	1.5	△ 1.4
(5)	投資及び貸付金	169,415	0.0	△ 27.3	233,134	0.1	△ 6.7
(6)	貸付金	56,190,895	9.8	△ 5.2	59,279,447	10.4	△ 7.5
(7)	繰上計	1,154,271	0.2	△ 6.0	1,227,394	0.2	△ 7.4
	計	572,014,345	100.0	0.6	568,706,578	100.0	0.0

第5図

平成28年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※ ( ) 書は、平成27年度

第2 平成29年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成29年度の当初予算は、前回（平成29年6月県告示第478号）公表したとおり、6,132億4,200万円でありました。

その後、上半期において44億9,800万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,177億4,000万円となりました。

上半期における補正予算は、本県を取り巻く社会経済状況の変化を的確に捉え、「やまがた創生」をさらに加速させるため、県政の発展に向けた喫緊の課題について補正措置を講じたものであります。

第1表

平成29年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正		累計
		6月議会	9月議会	
1 県	108,200,000			108,200,000
2 地方消費税清算金	39,100,000			39,100,000
3 地方譲与税	20,118,000			20,118,000
4 地方特例交付金	340,000			340,000
5 地方交付税	176,700,000			176,700,000
6 交通安全対策特別交付金	435,000			435,000
7 分担金及び負担金	2,251,212		28,398	2,279,610
8 使用料及び手数料	7,247,056		635	7,247,691
9 国庫支出金	68,749,861	325,010	1,047,218	70,855,089
10 財産収入	731,576			731,576
11 寄附金	310,920		2,270	313,190
12 繰上収入	21,556,724		489	21,557,213
13 繰上越収		3,990	914,063	918,053
14 諸収入	91,930,751		104,927	92,035,678
15 県債	75,570,900		1,338,000	76,908,900
歳入合計	613,242,000	329,000	3,436,000	617,740,000



第2表

平成29年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正		9月議会 (追加)	果	計
			6月議会	9月議会			
1	議	1,116,823				1,116,823	
2	総	32,055,582		26,404	733,000	32,814,986	
3	民	80,136,114	1,500	488,041		80,625,655	
4	衛	21,841,407		82,813		21,924,220	
5	労	2,985,126				2,985,126	
6	農	40,182,323	315,537	551,684		41,049,544	
7	商	78,733,107	10,000	306,115		79,049,222	
8	土	59,818,005		1,934,956		61,752,961	
9	警	26,091,847		17,944		26,109,791	
10	教	119,074,214	1,963	28,043		119,104,220	
11	災	7,956,061				7,956,061	
12	公	92,305,426				92,305,426	
13	諸	50,895,965				50,895,965	
14	予	50,000				50,000	
歳	出	613,242,000	329,000	3,436,000	733,000	617,740,000	

第3表

平成29年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額		累計
			6月議会	9月議会	
1	人件費	158,804,728		△ 345	158,814,937
(1)	議員委員等報酬手当	3,693,242		48	3,694,474
(2)	知事等特別職給与	170,410			170,410
(3)	職員員給	112,481,510			112,490,880
(4)	共济費	23,967,370			23,967,370
(5)	退職手当	16,305,940			16,305,940
(6)	恩給	84,250			84,250
(7)	災害補償	168,118			168,118
(8)	その他	1,933,888		△ 393	1,933,495
2	一般行政費	268,880,804	14,516	963,079	270,580,845
(1)	扶行補助費	27,800,831		4,077	27,804,908
(2)	維持繕修費	8,442,550		17,889	8,460,439
(3)	貸付金	82,672,182			82,672,182
(4)	出資金	113,906			113,906
(5)	積立金	5,520,691			5,520,691
(6)	補助費	126,656,203	1,500	702,910	128,029,888
(7)	物件費	17,674,441	13,016	238,203	17,978,831
3	投資的経業費	90,250,641	314,484	2,523,885	93,089,010
(1)	公共事業費	39,871,142	314,484	1,303,752	41,489,378

開 発 指 定 事 業 費	17,995,524				370,810		18,366,334
一 般 公 共 事 業 費	21,875,618	314,484			932,942		23,123,044
(2) 単 独 事 業 費	33,087,656				543,132		33,630,788
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	6,306,861						6,306,861
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	196,200						196,200
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	10,788,782				677,001		11,465,783
4 公 債	92,147,055						92,147,055
5 そ の 他	3,158,772				△ 50,619		3,108,153
(1) 繰 出 金	3,108,772				△ 50,619		3,058,153
(2) 予 備 費	50,000						50,000
歳 出 合 計	613,242,000	329,000			3,436,000	733,000	617,740,000
( 再 掲 ) 義 務 的 経 費	278,752,614				3,732	10,554	278,766,900

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

2 特別会計予算の補正状況  
 平成29年度の当初予算は、総額で1,496億9,862万余円でありましたが、その後4億2,268万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,501億2,131万円となりました。

第4表

平成29年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		6 月 議 会	9 月 議 会	
公 債 管 理 金	140,368,719			140,368,719
市 村 振 興 資 金	1,420,419			1,420,419
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	400,511			400,511
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	651,196	128,745		779,941
土 地 取 得 事 業 金	427,595		10,146	437,741
農 業 改 良 資 金	138,810			138,810
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,751			50,751
林 業 改 善 資 金	227,945			227,945
流 域 下 水 道 事 業	4,568,121		284,502	4,852,623
港 灣 整 備 事 業	1,444,558		△ 708	1,443,850
計	149,698,625	128,745	293,940	150,121,310

## 3 平成29年度上半期の予算執行状況

平成29年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

## 第5表

平成29年度一般会計予算収入状況(29.9.30現在)

(単位:千円)

区分	予(9月補正後)(A)	収入	収入状況(29.9.30現在)	収入歩合(B)/(A)	%
1 県税	108,200,000	58,729,601			54.3
2 地方消費税清算金	39,100,000	22,722,791			58.1
3 地方譲与税	20,118,000	4,811,682			23.9
4 地方特例交付金	340,000	389,012			114.4
5 地方交付税	176,700,000	132,705,537			75.1
6 交通安全対策特別交付金	435,000	223,294			51.3
7 分担金及び負担金	2,279,610	24,180			1.1
8 使用料及び手数料	7,247,691	3,094,045			42.7
9 国庫支出金	89,034,757	17,235,885			19.4
10 財産収入	731,576	402,383			55.0
11 寄附金	313,190	106,182			33.9
12 繰入金	21,557,213	—			0.0
13 繰越金	4,195,584	7,059,919			168.3
14 諸収入	92,827,249	4,736,109			5.1
15 県債	90,594,200	—			0.0
計	653,674,070	252,240,620			38.6

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

平成29年度一般会計予算支出状況(29.9.30現在)

(単位:千円)

区分	予(9月補正後)(A)	支出額(B)	執行歩合(B)/(A)	%
1 議費	1,119,737	559,954		50.0
2 総務費	33,124,014	12,828,068		38.7
3 民生費	81,045,694	26,698,069		32.9
4 衛生費	22,022,076	10,435,504		47.4
5 労働費	2,985,126	841,781		28.2
6 農林水産業費	57,365,768	16,274,651		28.4
7 商工費	79,116,839	42,302,697		53.5
8 土木費	78,226,991	17,663,638		22.6
9 警察費	26,113,530	11,232,389		43.0
10 教育費	119,277,738	50,622,155		42.4
11 災害復旧費	10,037,689	932,770		9.3
12 公債費	92,305,426	92,203,428		99.9
13 諸支出金	50,895,965	28,185,505		55.4
14 予備費	37,477	—		0.0
計	653,674,070	310,780,611		47.5

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。  
 2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。  
 3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況

平成28年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

平成28年度県税決算額の内訳

(単位：千円)

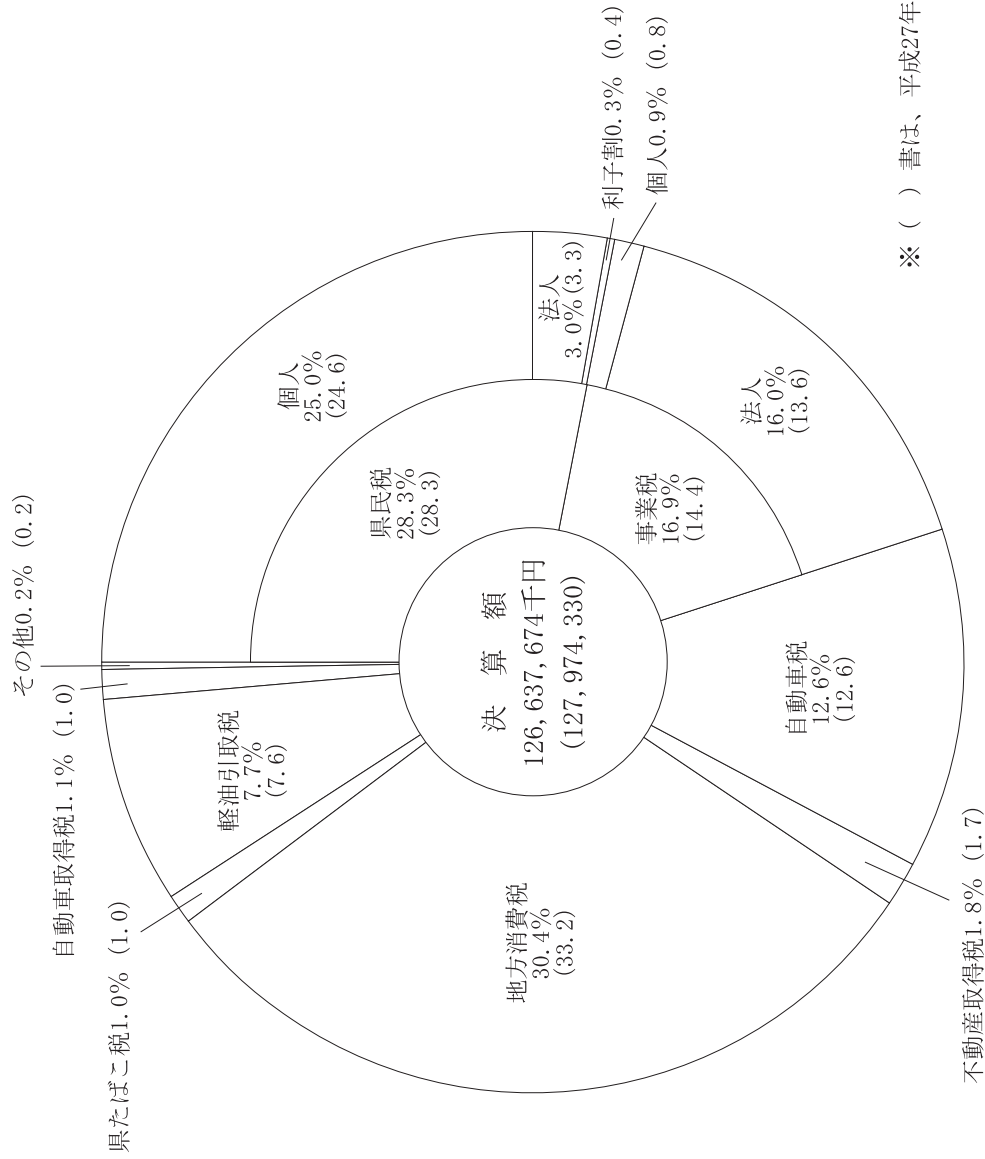
区 分	平 成 2 8 年 度		年 構 成 率 % 決算対最終予算 比率(B)/(A)	平 成 2 7 年 度 決 算 額 (C)	比 較 増 減 (B) - (C)	対 前 年 度 増 加 率 %
	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)				
1 県	35,640,000	35,827,283	100.5	36,225,156	△ 397,873	△ 1.1
(個人)	31,515,000	31,623,788	100.3	31,506,142	117,646	0.4
(法人)	3,766,000	3,844,025	102.1	4,276,599	△ 432,574	△ 10.1
(子)	359,000	359,469	100.1	442,415	△ 82,946	△ 18.7
2 事 業	21,294,000	21,377,272	100.4	18,448,919	2,928,353	15.9
(個人)	1,064,000	1,068,519	100.4	1,032,091	36,428	3.5
(法人)	20,230,000	20,308,753	100.4	17,416,829	2,891,925	16.6
3 地 方	38,519,650	38,521,222	100.0	42,501,729	△ 3,980,506	△ 9.4
(譲渡)	37,643,650	37,644,286	100.0	41,595,224	△ 3,950,938	△ 9.5
(貨物)	876,000	876,936	100.1	906,504	△ 29,568	△ 3.3
4 不 動 産	2,178,000	2,253,288	103.5	2,233,273	20,015	0.9
5 県 民	1,186,000	1,186,143	100.0	1,228,461	△ 42,318	△ 3.4
6 ゴ ー ル	127,000	127,912	100.7	131,479	△ 3,567	△ 2.7
7 自 動 車	1,436,000	1,436,331	100.0	1,267,680	168,651	13.3
8 軽 油	9,752,000	9,752,625	100.0	9,698,505	54,120	0.6
9 自 動 車	15,973,000	15,985,394	100.1	16,061,543	△ 76,149	△ 0.5
10 鉦 区	3,000	3,258	108.6	4,107	△ 849	△ 20.7
11 狩 猟	6,000	6,120	102.0	7,170	△ 1,050	△ 14.6
12 産 業 廃 棄 物	160,000	160,827	100.5	166,308	△ 5,480	△ 3.3
合 計	126,274,650	126,637,674	100.3	127,974,330	△ 1,336,656	△ 1.0

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

平成28年度県税決算額の構成比



※ ( ) 書は、平成27年度



第2表

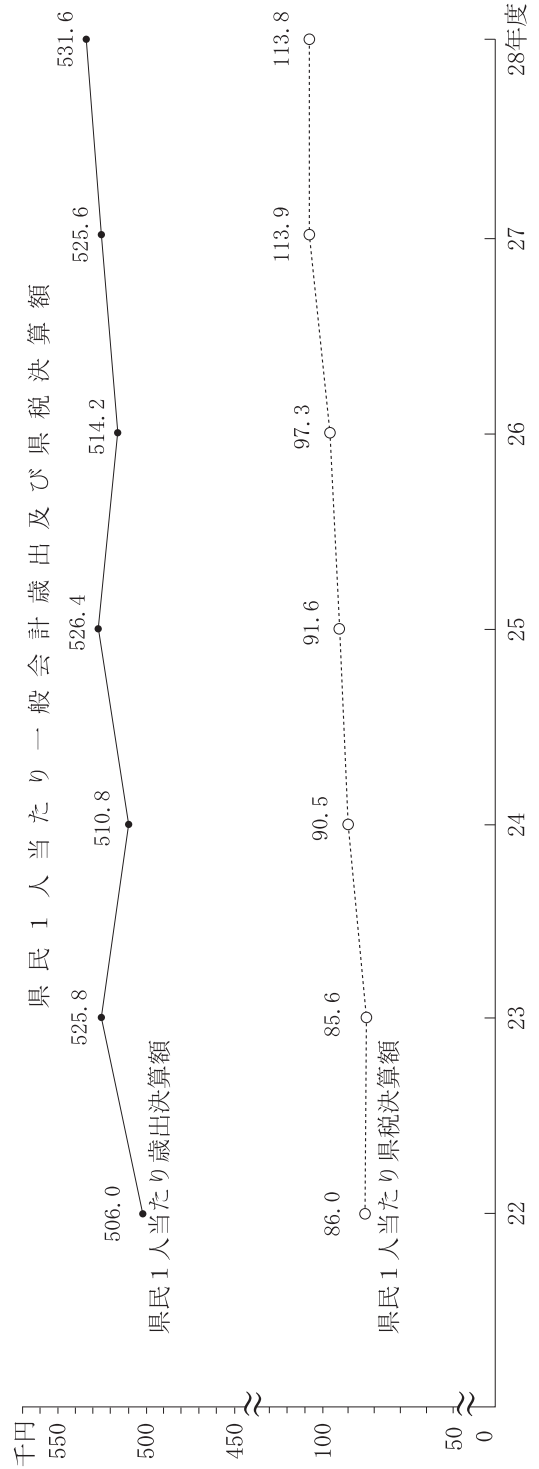
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 一般会計	588,377,221	600,802,866	581,392,889	590,766,550	591,645,369
歳出決算額	510.8	526.4	514.2	525.6	531.6
県税決算額	104,201,981	104,543,928	110,063,353	127,974,330	126,637,674
県税1人当たり	90.5	91.6	97.3	113.9	113.8
県人口	1,151,863	1,141,260	1,130,659	* 1,123,891	1,113,029

(注) 県人口については、\*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成29年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成29年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度現在	平成29年度上半期		9月30日現在高
		借入額	償還額	
1 一般 会社 計	1,174,571,461	4,514,000	43,835,403	1,135,250,058
2 特別 会社 計				
(1) 母子父子寡婦福祉資金	820,179		169,700	650,479
(2) 小規模企業者等設備導入資金	9,608,575		235,059	9,373,516
(3) 土地取得事業	452,600			452,600
(4) 農業改良資金	506,897		15,748	491,149
(5) 流域下水道事業	10,036,598		381,286	9,655,312
(6) 港湾整備事業	3,225,783		152,084	3,073,699
小 計	24,650,632		953,877	23,696,755
合 計	1,199,222,093	4,514,000	44,789,280	1,158,946,813

2 一時借入金の状況

平成29年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成28年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度に比べ減少しました。
- また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いました。
- ロ 電気事業においては、水力発電所の販売電力量は、目標電力量に対し19.4パーセントの減少となり、県営太陽光発電所の販売電力量は、目標電力量に対し6.6パーセントの減少となりました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で前年度に比べ0.1パーセント減少しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、前年度に比べ2.5パーセント増加し、県民ゴルフ場の利用者数は、前年度に比べ3.0パーセント増加しました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量で前年度に比べ0.2パーセント増加しました。

第1表

平成28年度各事業の業務状況

区	分	平成28年度	平成27年度	増	減
病院	入院患者延数(人)	1,424	1,424	-	-
	外来患者延数(人)	423,919	430,123	△ 6,204	
電気事業	水力発電	588,556	610,431	△ 21,875	
	太陽光発電	30,167,415	30,452,011	△ 284,596	
	目標電力量(kWh)	410,481,000	397,492,000	12,989,000	
	販売電力量(kWh)	330,953,807	388,680,482	△ 57,726,675	
工業用水道事業	目標料金(千円)	5,034,113	4,650,799	383,314	
	収入(千円)	4,741,769	4,997,711	△ 255,942	
	目標電力量(kWh)	1,347,539	1,051,056	296,483	
	販売電力量(kWh)	1,257,992	1,420,251	△ 162,259	
工業用水道事業	目標料金(千円)	48,511	37,838	10,673	
	収入(千円)	45,363	51,129	△ 5,766	
工業用水道事業	基本使用水量(m <sup>3</sup> /日)	38,826	38,481	345	
	給水量(m <sup>3</sup> )	14,188,932	14,209,934	△ 21,002	
工業用水道事業	基本料金(千円)	428,395	429,206	△ 811	

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付(千円)	111,504	108,809	2,695
	駐車場総駐車台数(台)	29,979	29,105	874
水道用水供給事業	基本水量(m <sup>3</sup> /日)	345,210	345,210	—
	使用水量(m <sup>3</sup> )	75,736,880	75,572,059	164,821
	給水料金(千円)	6,002,033	6,020,723	△18,690

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

平成28年度収益的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区	分	収益的収入 A	左のうちに		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	28年度	37,205,132	30,167,415	81.1	38,751,700	△1,546,568
	27年度	37,874,910	30,452,011	80.4	39,845,093	△1,970,183
	差引	△669,778	△284,596		△1,093,393	423,615
電気事業	28年度	5,116,423	4,799,139	93.8	2,921,313	2,195,110
	27年度	5,407,008	5,081,869	94.0	3,215,019	2,191,989
	差引	△290,585	△282,730		△293,706	3,121
工業用水道事業	28年度	510,641	432,998	84.8	471,791	38,850
	27年度	503,947	429,206	85.2	466,997	36,950
	差引	6,694	3,792		4,794	1,900
公営企業資産運用事業	28年度	172,091	146,357	85.0	118,469	53,622
	27年度	200,872	130,190	64.8	110,501	90,371
	差引	△28,781	16,167		7,968	△36,749

水道用水供給事業	28年度	7,478,691	6,317,739	84.5	6,848,434	630,257
	27年度	7,362,546	6,214,207	84.4	6,130,200	1,232,346
	差引	116,145	103,532		718,234	△ 602,089

ロ 資本的収支の状況

第 3 表

平成 28 年度 資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区 分	資本的収入 A	左 の う ち		資本的支出 C	補 填 財 源 ( C - A )
		企 業 債 B	B / A %		
病 院 事 業	3,352,617	1,376,800	41.1	4,911,061	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)
電 気 事 業	9,760	—	—	2,103,257	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (当年度利益剰余金処分額)
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—	172,095	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	1,080,396	—	—	58,741	—
水 道 用 水 供 給 事 業	142,948	—	—	2,461,280	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)

(注) 公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額1,021,655千円を含む。

2 平成29年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度同期を上回りました。
- ロ 電気事業においては、水力発電所の販売電力量は、目標電力量を上回り、県営太陽光発電所の販売電力量は、目標電力量を下回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を上回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月15日にオープンし、24,255人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量は、前年度同期を上回りました。

第4表 平成29年度上半期における各事業の業務状況

区	分	平成29年度	平成28年度	増	減
病院事業	入院患者延数(人)	214,167	209,999		4,168
	外来患者延数(人)	300,578	294,810		5,768
電気事業	目標電力量(kWh)	244,642,000	244,642,000		0
	販売電力量(kWh)	247,620,587	196,504,252		51,116,335
工業用水道事業	目標電力量(kWh)	860,519	874,309		△13,790
	販売電力量(kWh)	820,907	806,270		14,637
工業用水道事業	基本使用水量(m <sup>3</sup> /日)	37,926	38,446		520
	給水量(m <sup>3</sup> )	7,018,432	7,089,895		△71,463
公営企業資産運用事業	駐車場総駐車台数(台)	60,073	57,710		2,363
	ゴルフ場利用者延数(人)	24,255	22,376		1,879
水道用水供給事業	基本使用水量(m <sup>3</sup> /日)	345,210	345,210		0
	使用水量(m <sup>3</sup> )	38,873,696	38,587,148		286,548

## (2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第5表

平成29年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区 院 事 業	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	収益的収入	39,818,488	—	39,818,488	19,842,726	49.8
	収益的支出	37,844,416	—	37,844,416	15,929,241	42.1
電気事業	収益的収入	5,790,403	—	5,790,403	3,371,096	58.2
	収益的支出	3,617,431	—	3,617,431	1,307,028	36.1
工業用水道事業	収益的収入	541,290	—	541,290	262,368	48.5
	収益的支出	479,330	—	479,330	174,231	36.3
公営企業資産運用事業	収益的収入	165,620	—	165,620	64,523	39.0
	収益的支出	141,722	—	141,722	55,184	38.9
水道用水供給事業	収益的収入	7,779,132	—	7,779,132	3,791,502	48.7
	収益的支出	6,543,028	—	6,543,028	2,744,387	41.9

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

平成29年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区 院 事 業	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	資本的収入	4,316,406	—	4,316,406	831,699	19.3
	資本的支出	5,542,658	—	5,542,658	1,994,804	36.0

電 気 事 業	資本的収入	369,006	—	369,006	—	—
	資本的支出	3,667,464	—	3,667,464	369,171	10.1
工業用水道事業	資本的収入	—	—	—	19	—
	資本的支出	130,968	—	130,968	2,003	1.5
公営企業資産運用事業	資本的収入	79,661	—	79,661	—	—
	資本的支出	361,122	—	361,122	8,694	2.4
水道用水供給事業	資本的収入	433,560	—	433,560	—	—
	資本的支出	2,441,471	—	2,441,471	804,418	32.9

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成29年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第 7 表

平成29年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度上半期		9月30日現在 残高	左 府 政 府 資 金		内 容 の 他
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他	
病 院 事 業	30,004,137	—	1,420,203	28,583,934	24,866,944	—	3,716,990
電 気 事 業	2,496,845	—	111,218	2,385,627	1,551,418	—	834,209
水 道 用 水 供 給 事 業	11,410,524	—	545,501	10,865,023	5,455,431	—	5,409,592
計	43,911,506	—	2,076,922	41,834,584	31,873,793	—	9,960,791

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。